住民説明会（全住民 第１回） 議事録

●日　時　令和８年７月２５日（土）　１７：００～１９：３５

●場　所　府中町生涯学習センターくすのきプラザ
認定こども園つばめホール（大アリーナ）

●町出席者　寺尾町長、桑原副町長

●事務局　谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査

●参加者数　１５４人

●内　容　１．開会
２．町長あいさつ
３．出席者の紹介
４．本日の流れ
５．資料説明
６．質疑応答
７．町長あいさつ
８．事務連絡
９．閉会

●配付資料　次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

１．開会

２．町長あいさつ

３．出席者の紹介

４．本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

５．資料説明

説明資料により、事務局から説明

６．質疑応答の要旨

（参加者）

11 月にアンケートを実施し、結果を公表すると聞いた。もし賛成が過半数であれば堂々と進めていけば良いと思うが、反対が過半数であれば、その民意に従っていただきたい。

先ほど交付金が出るという話があったが、交付金も元手は税金であり、税金を使うことに変わりはない。税金を使って市に移行して、企業や個人商店に手間や費用をかけさせることはしてほしくないという意思が示されることも考えられる。

審議会の答申の結果を都合良く解釈し、総合的に判断したということで民意を無視することのないようにしてもらいたいが、アンケートで民意が示されたらそれに従うのか。

（町長）

アンケートについては説明会においても実施し、色々な意見を聞いているが、基本的には 11 月のアンケートが最も重要であると考えている。また、町では、町内の各種団体の代表者や企業の方、オブザーバーとして広島県の方により構成する審議会を設置しているほか、議会でも特別委員会を設置しており、これら審議会や特別委員会の議論も踏まえて判断していく。

（参加者）

アンケートで町民の多くが反対しているのであれば、例え審議会で過半数が賛成

しても、それは民意が無視されているということである。それが、先ほど言った民意を無視しないでいただきたいということである。

（町長）

審議会の委員も住民の意見を聞いて判断されると考えており、私も住民の皆さんの意見を聞いて進めていきたいと思っている。

市制施行は行政としての手段の一つとして考えており、これが全てではない。当町では、区画整理事業や都市基盤整備、学校や福祉など様々な取組を行っているが、その中の一つとして市制施行を考えており、人口５万人の都市としてＰＲすることで、人や事業者の呼び込みにつながるのではないかと考えて提案するものである。町のまま、まちづくりを進めてほしいということになれば、そういった判断をしたいと考えている。

（参加者）

資料について市制移行ありきで作られているように感じた。

市に移行した場合、新たに独自で火葬場を造る必要があると認識していたが、従来の広島市の火葬場は使えるのか。

（町長）

環境衛生関係の事務を処理するための一部事務組合として、安芸郡４町と広島市で安芸地区衛生施設管理組合を設置しており、そこで、揚倉山の辺りで火葬場を造る計画を 40 年ほど前に立てているが、それが進んでいないというのが実態である。

組合には広島市も入っており、計画が進んでいないため、広島市の火葬場で引き受けてもらっている状況である。正式な協定は結んでいないが、今の状況が変わることはないと考える。

（参加者）

府中町が市になった場合、揚倉山に火葬場を造る必要が生じる可能性も高いのではないか。

（町長）

火葬場については安芸郡４町と広島市による安芸地区衛生施設管理組合の事務である。町が市になっても組合には加入するので、その事務は変わらない。

（参加者）

市制移行によるメリットが総花的であり、具体的なものが１つもない。また、情報収集能力が上がることについても、具体的なものが何もない。

説明では市制に移行したら人口が増えるという印象を受けるが、前回市制に移行した那珂川市は人口が減っている。逆に、北海道東川町では、子育て支援や学校、文化施設などに対する取組をしており、移住者が増えて人口が増えている。このように、一概に比較はできないが、町であっても人口が増え、市制移行しても人口が減っていることがある。

なぜ、市になったら情報発信能力が上がると言えるのか。

（副町長）

それぞれの自治体においては、都市の利便性などの地理的な条件のほか、子育て施策などの政策の違いがある。府中町も子育てしやすい町ということで評価を受けているまちの一つである。

市制施行の検討に当たっては、市制を施行した自治体を訪問し、役所の職員のほか、市長や副市長にもお会いして話を聞いてきた。調査した８つの自治体では、市制を施行した直後の国勢調査では大半が人口は増えていたが、最新の国勢調査では、更に人口が増えている３自治体を含め人口５万人を維持できているのは６自治体となっている。那珂川市と千葉県の大網白里市は都市と少し離れていることもあり、人口が減っている。

これらを分析すると、府中町は広島駅に近く都市の利便性は十分高いことから、市制施行は人口維持にも役に立つのではないかと考えている。

（参加者）

ブランド力を上げるというのは、市になることではなく、何をするか、何をプロモーションするかといった、具体的なことではないか。住みたいと思えば、町でも市でも人は集まると考えられる。

（町長）

５万人を超える町ということで、府中町は日本全国で唯一市制施行という方法を取れる町である。広島都市圏の人は府中町と言えば分かるが、やはり関西や関東までは名前が届いていないということがある。

この度、東京で広島県が主催した移住フェアに当町も参加したが、広島県出身者は当町を知っているが、そうでない方はどこにあるのかも分からないということがあった。市制施行にあたっては、都市的なイメージの獲得のほか、そういった認知度の向上といった面でもアピールとしたい。

（参加者）

それは一時的な話であり、市になると埋もれてしまう。むしろ日本一人口が多い町と言った方が持続的にアピールできるのではないか。

（町長）

日本一の町も良いと思うが、令和初の市制施行といったアピール方法もあると考えている。シティプロモーションとして、このまちをアピールする方法の一つであり、府中町のイメージを作ってもらうということで、ＰＲアニメも作成している。

府中町は５万人を超える都市的なまちであり、広島県で都市的な行政サービスを行っている自治体であるということを東京圏・大阪圏にもアピールしていくための一つの方法として理解していただければと思う。

（参加者）

資料 14 ページの表で、府中町以外の町村は人口が増えて市になったものと思われるが、今の府中町のように人口減少の局面で急いで市になり、それで市民が満足しているという事例はあるのか。

（町長）

府中町は平成２年に５万人を超え、その後、市制移行を検討した時期もあったが、結果的には町のままである。資料にある町村のように、５万人に到達した時点で市になるのがこれまでの実例であり、その意味で行政の基本的な姿勢としてお示ししている。

市制施行にあたっては、地方自治法で３つの条件が示されており、人口が５万人を超えていること、住宅街が点在しておらず集中していること、第２次・第３次産業に従事している人が６割以上というものがある。これに加え県条例もあるが、基本的にはこれらをクリアすれば市になる条件を満たしたということで、必ず市になっているものと理解していただければと思う。

（参加者）

意図が伝わっていなかったようなので改めて質問するが、府中町のように人口が減っている状況で市になった自治体はあるのか。

（副町長）

５万人を超えて２、３年のうちに市制施行をしている自治体が大半であり、事実としては、府中町のように５万人を超えて 30 年間も市制施行をしていない町が無い

という状況である。

（参加者）

市制移行に２億円も使うのであれば、環境や災害対策などの整備を進める方が町は良くなるのではないかと考える。市になると町長の給料は上がるのではないか。

（町長）

市長になれば給料が上がるというものではなく、特別職の報酬は、報酬審議会の中で審査され、他自治体との比較や物価の上昇などによって決まるものである。町長ならばいくら、市長ならばいくらと決まっているわけではない。

（参加者）

市制施行ありきのような話をしているが、人口日本一の町である府中町で、市にならなければできないことは無い、どれも町のままでもできるのではないか。

先人達は今まで一生懸命この町を守ってきており、日本一の町というブランドではいけないのか。町ではアピールができないというが、市になったらできるのか。市でも町でも同じだと思う。

（町長）

町のままでも当然できることはやっていく。市にならないとできないことは無いが、市になることで宣伝ができるということである。

例えば、先ほど環境や災害対策などの話があったが、これらをしっかりやっていくのは当たり前の話である。それに加えて人口が減っている状況があり、これまで人口日本一が 10 年間くらい続き、国勢調査でも数十人増加しているものの、令和４年からは減少傾向にある。これを何とかするための方法として市制施行やシティプロモーションを考えており、これにより東京や大阪から人や事業などを呼び込んできたいと考えている。

町のまま進めていく方が良いということであればそのように進めていくが、繰り返しにはなるが、府中町は実態として都市であり法律の要件はクリアできているので、こういう方法を使わない手は無いのではないかと考えている。

（参加者）

皆さんが言っているが、市になる前提で話が進められているのは、おかしいので

はないか。

府中町の周りは全て政令指定都市である広島市に囲まれているが、市になると広島市との関係はどうなるのか。また、県はどういう方針で動いているのか。市になったら県に守ってもらえず、自分達でやらなければならなくなるのではないか。

広島市との合併の話があった時には、町のままで良いという意見が多く、単独市制という意見は少なかったと思う。なぜ町ではいけないのか。県外の人が知らないと言うが、それは県外の人に知らせるようなアピールをしてないからではないのか。町の良いところのアピールをしていないと思う。

人口が減れば市になることができないので、その前に駆け込みでやろうという考えなのか。

（町長）

広島市との関係については、20 年以上前に合併について議論した経緯はあるが、現在は、国は合併を進めていない状況であり、また、広島市も 200 万人都市圏構想として広域連携を進めているところである。そのため、府中町が市制施行を選択することに対して、広島市としては特に意見は無いものと認識している。県についても、法律で決められた要件をクリアすれば市になれるといった方針であると認識している。

私としては、これだけ大きく育った町であり、市の要件をクリアできるのであれば、次のステップを目指しても良いのではないかというのが率直な思いである。

府中町のままで縮小していくという行政の進め方もあるとは思うが、縮小を目指すのではなく、一定程度の人口維持を目指す一つの方法として、まちをアピールするために市制を考えてはどうかという提案をしている。それで皆さんが町のままが良いということであれば、その方向で考えていく。

（参加者）

以前の住民説明会で、若い人から子供を育てようと思っても経済的に厳しくて難しいという話があった。困った時に手厚い支援を受けることができれば、誰もが安心して府中町で生活でき、それで暮らしやすいという評判が広まれば、市になってシティプロモーションをしなくても移住する人は増えると思う。市制移行といったイベント的、お祭り的な政策で一過性に注目度をアップし、人口の維持を図ろうとするよりもはるかに確実で、長期的にも効果がある人口維持の政策ではないかと考える。

以前の説明会で、やるべきことは全てやっていて、市制移行はプラスアルファだと言っていたが、町民の暮らしをよく見て、声に耳を傾ければ、町としてやるべき

ことはもっとたくさんあるはずである。財源に余裕があり、30 億円の財政調整基金があるのであれば、住民福祉や防災対策にもっと予算を使うべきではないか。その方が長い目で見て、多くの人たちが府中町に移住したいと思う政策ではないかと思う。

町民の生活に全く役に立たない市制移行を諦めて、そのお金を町民一人ひとりの暮らしを大切にするような政策に使う考えはないかお伺いしたい。

（町長）

皆さんの声を全く無視して、市制施行だけしかやらないということは思っていない。当然、やらなければならないことはやっていく。

ただ、色々な政策を選択するにあたって、今やることと将来に渡ってやっていくことがある。町長として、将来的に私がいなくなった後も、このまちを発展させる礎を作っておきたいという思いである。また、全国で５万人を超えた町は全て市になっており、行政の姿勢として市制施行は当たり前のものであると考えている。

福祉や教育についても議論して今後も進めていきたいし、市制施行の検討についても今回のように皆さんの話を聞いて判断していきたいと考えている。

（参加者）

２億円のお金があったら、プールなど子供から高齢者までが夏でも使える涼しい施設を造ってほしい。

（町長）

現在、学校の特別教室の一部には空調が設置されていないため、来年度設置できるように取組を進めている。それが完了した後は、体育館にも空調を設置したいと考えており、計画的に進めているところである。本当は一気にできれば良いが、財政的な事情もあるので順次進めていく。

（参加者）

府中町は昭和 12 年に町制を施行し、それから町のままである。報道などでも中四国で一番の暮らし心地と言われており、日本において府中町はすごく良いまちという評価であると思う。その地盤を将来のために活かし使っていく方向で、このように熱い討議をされている皆さんが一致団結すれば、例え市になったとしても、より一層、中国地方の中に府中町ありということが言えるのではないかと思う。

確かに、昨今の若い世代は大変だと思う。結婚してどうするんだという声もある

が、各地区には議員もいるので、個別の事案があればそちらへ言って町政に活かしてもらうなど、個々にやっていけば良いと思う。

府中町のままで良いという反対意見を聞くと、町長だけが一人で市制と言っているということだが、そんなことはないと考える。生意気なことを言うようだが、府中町はすごく良い町だと思うので、冷静になって、今一度皆さんに町制・市制について考えてもらいたい。

（参加者）

行政側は市になると格が上がるとのことだが、私達からするとそんなことは関係無いのではないかという思いである。私の知っている市で人口が５万人いても疲弊している市が多くあり、その時だけお祭りで市になったとしても、将来的な見通しとしての信ぴょう性が無い。

選択肢として府中町のままと単独市の二つしか示されていないが、市になったらブランド力・発信力が上がるということであれば、広島市と合併して安芸府中区になれば、広島市というブランドもあるし、色々節約できるのではないかと思う。広島市の区になるメリット、デメリットについては考えないのか。

（町長）

自治のあり方の話として、広島市との合併となると府中町が無くなるということであり、税金や制度なども変わるため、合併の検討はしていない。合併を進める場合は、20 年前のように、制度のすり合わせをどのようにするかといった議論を全て行った上で、皆さんにお話しすることとなる。

今回はそういった町の存続を考えるものではなく、府中町を市に変えることでアピールしていきたいということである。

（参加者）

メリット、デメリットがどうなのかと思う。先ほども、他所へ行ったら府中町はどこにあるのかと言われ、アピールがされていないと言っていたが、インターネットでも「日本で一番人口の多い町で、広島市の近くにある」ということが出ており、発信の方法が問題なのではないか。

市になったらアピールができるという感じが全然しないので、そこが行政側の意見と折り合いがつかない所である。住民のメリットになるようなお金の使い方へ練り直していただきたい。

（町長）

市は市長会という市のグループで活動しており、町村は町村会で活動している。町村は人口数千人の自治体が多く、府中町の実態と行政需要が異なり、情報交換が難しいところがある。市になれば都市的な行政需要のある自治体で情報交換ができるため、行政的なメリットがある。

合併については、国自体が現在そういう姿勢を取っていないということがあるほか、合併をしなくても各自治体の権限を残しながら連携して一緒に処理をすることができ、例えばゴミの焼却は４町で共同処理しており、水道は広島市の水道局が行っている。そういった連携をしながら、この町の権限は残しつつ本質的な行政を進めていきたい。

（参加者）

細かなお金だと思われるかもしれないが、事業や商売をやっていると、封筒や判子を変えるなどの負担が出てくる。それでもメリットがあると思えるなら良いが、やはり皆さんはメリットが見えてこないと言っているので、もう少し色々リサーチしていただきたい。

（参加者）

私は、この小さなまちが自分達の意見で決められる単独自治体であることが本当に素晴らしいことだと思う。それを守るということで、今後の町政の活性化を考えていただきたいと思っている。

人口が減って５万人を切り、市になる機会が無くなった場合、また広島市との合併の意見が出てきた時にどうするのかという懸念がある。確かに町のままでやれることがあるのは十分感じているし、府中町の場合は切羽詰まったことが無いため住民の声が巻き起こってくるようなまちづくりができてないが、そういったまちになるために町か市かということを考えたい。

市になっても合併はあり得るが、町のままの場合と市になった場合で、どれくらいの可能性で合併ということがあるのか。市になっても人口が減少し、結局合併する可能性はどれくらいと考えているのか。

（町長）

なかなか難しい質問だが、府中町の場合、合併は選択肢が広島市しかないので、相手方の広島市がどう考えるかであり、それは市であろうと町あろうと議論には関係は無いと考えている。

市になれば、先ほど述べたように市長会のグループなどがあるため、広島市とそういった情報交換はしやすくなるのではないかと思う。

（参加者）

広島市と合併するという案がこの中に出てこないのはなぜか。

広島市と話し合いをしようという意思が全然見えず、最初からやる気がないように思えるので、この２つの案に広島市と合併する案を加えて検討していただきたい。

（町長）

先ほどからお伝えしているが、合併は府中町が無くなるという話であり、税金や制度も変わるということで、私は合併という選択肢は持っていない。この府中のまま自治を進めていきたいということで、その選択肢として町のままか、市になってアピールをするかということである。

（参加者）

私は年明けくらいに単独市制についてマスコミなどで突然聞いたが、そういう人が多いのではないか。それで、町長自身が市長になりたいからこんな話をしているのではないかと思っている人が結構いるのではないかと思う。

資料の中で税金は変わらないと書いてあるが、平成の大合併の際、当時の町長が広島市に合併したら都市計画税がかかるようになると説明会で言っていた。合併に係る住民投票では合併が 49.7%であり、それ以外が単独市制と単独町制ということで、民意は合併だったと思う。その後、単独町制となったが、数年後には都市計画税がかかるようになった。このようなことがあったが、本当に税金は変わらないのか。

次に、県からの移譲事務があり事務が多少変わるが、これにより今の職員数では足りなくなり、職員数が増えるのではないか。その場合、町長、議会、職員の報酬は変わらないと書かれていたが、人件費は上がることになる。そういった都合の悪いことは、デメリットに書くべきではないか。資料を作る時に良いことばかり書くのではなく、本当に悪いことも精査して書くべきであり、悪いことは先に言ってもらわないと困る。

（副町長）

職員数について回答すると、今回、市制施行にあたり新たに行うこととなる事務は、騒音規制法に係る騒音規制の区域と騒音値の指定や、墓地埋葬法に係る民間墓地を設置する際の設置許可の事務や権限などが県知事から市長に降りてくると理解している。これらの事務の年間件数は数件程度であり、人役としても大きく増加す

るものではない想定であるため、市制施行により定数を増加させる予定は現時点では無く、既存の組織の中で対応することとしている。

（事務局）

税金について回答すると、過去、都市計画税の話があったということだが、少なくとも町から市になったことで制度が変わり、税金が変わるということは無い。都市計画税などの税金については、町であっても市であっても、その時々の状況によって検討する話であり、このまま町であれば税金がずっと変わらない、逆に市になったら上がるという性質のものではない。

（参加者）

皆さんの話を聞いていると、市制移行が行政サイドの恣意的な意見によって進められているのではないかという疑念が残り続けていると感じられる。住民アンケートという法的に拘束力の無い、どのようにでも捉えられる形で採決をしてしまうと、市制・町制のいずれとなっても疑念が残り続けてしまうのではないか。

町民の意見がダイレクトに反映される住民投票といった形で採決を取る考えはあるか。また、その場合に、過半数以上ならば市制とするなど、基準を設ける考えはあるか。

（町長）

府中町でも 20 年前に合併・単独市制・単独町制ということで住民投票を行ったが、これは府中町が無くなるかといった大きな話であった。今回の市制施行の話は、先ほどから述べているように、制度や税金が変わるものでは無く、看板を変えて大きなＰＲをしようということで提案しているものであり、町内を二分して対決するような議題ではないと認識している。

住民アンケートは、説明会でのアンケートと基本的には同じであり、「市になる方が良いか」「町のままが良いか」という聞き方で実施する。これらを含めて皆さんの意見を聞き、審議会や議会と協議して決めていく考えである。

（参加者）

それであれば、市制移行の話が出てきてから 11 月中にアンケートを行うというのは説明期間として短く、議論があまり深まらないのではないかと思う。もう少し丁寧な説明が必要かと思う。

（参加者）

私はメリットをあまり感じてない側だが、私の周りはメリット感じてない方が大半であり、市制移行に賛成である住民の方の意見を聞いてみたい。

（事務局）

賛成の立場の方でご意見等がある方はいらっしゃるか。

＜挙手あり＞

（挙手した参加者）

まず簡単にこの場で賛成と思う方、手を挙げてほしい。１人。これでもう明らかではないか。やりたいと思っているのは町長だけである。日本一の府中町で十分である。

（町長）

町長としてこういった形で提案をしているので、皆さんの意見を聞いて、あるべき方向を考えていきたいと思う。

町内に対しては、変わることが少ないということはある。一般的に、町から市になって内部的な一番大きな変化は福祉事務所の設置であり、市になれば設置が必要になるが、広島県の場合、10 年前から町でも福祉事務所を持つこととしているため、町の内部的に大きく変わるものは少ない。

その他、説明では触れていないことについて、例えば県議会議員の選挙区は、現在は安芸郡区となっているが、県議会での決定事項にはなるが、市になれば府中町自体が一つの選挙区になる可能性が高い。また、小中学校の教科書の選択について、今は安芸郡で教科書を選んでいるが、これも県の教育委員会の最終的な判断にはなるが、市は独自に選択をしているということがある。そういった細かな部分で変わる部分はあると考えている。

一番としては、府中町の行政サービス自体は市と同様の行政サービスを行っているが、名前が町のままであるため、ぜひ名前を変えてアピールをしたいという思いである。

（参加者）

デメリットについて、市制施行にかかる費用が約 2.1 億円ということだが、これが２年後の物価高騰を見込んでいるのか懸念している。アンケートで仮に過半数が賛成になったとしても、この全体金額が最終的に超えてしまうと、プロセスとして

問題があるのではないかと思う。

（事務局）

積算している金額は現状で計算したものである。必ずこの金額どおりというわけではなく、多少の前後はあることは考えられる。

（副町長）

補足だが、これは現時点で令和 10 年度にシステムの更新等を行う前提で業者から見積を取っているものである。今の想定を超えるような社会経済情勢の変化はもちろん見込むことはできないが、令和 10 年度時点の経費として積算している。

（参加者）

物事にはメリットとデメリットがあり、リスクを考慮すれば絶対大丈夫ということは無い。特に現在はデフレからインフレ、金利上昇の時代へ変わり、２年から３年後の予算がどれほど膨らむか想像できない局面である。財政根拠が曖昧なまま市制移行するのは、町の財政に大きく影響するのではないか。向洋駅周辺の大型投資を終わらせ、財政リスクが排除されるまで市制移行を延期してはどうか。

同じ広島県の備後地方にある府中市では、市の規模拡大や人口の減少、毎年の維持費増加により、公共施設の見直しや財政の健全化に苦しむ事態が起きている。一度市へと規模を広げ、失敗しても、二度と元の町に引き返せない。また、県への甘えは一切許されない重大なリスクがあり、全ては自己責任となる。

市になれば法律で決まった義務的なコストに縛られ、私たち住民が背負う実質的な負担は今よりも圧倒的に重くなる。しかし、町のままであれば、県との広域連携のもと、その時々の状況に合わせ、柔軟な財政運営が可能であり、これこそが住民の暮らしを守る確かなセーフティネットになる。

町長や議員の責任は在任期間中に限られるが、住民の責任は、この街に住み続ける限りずっと続いていく。しかし、現在、民意を集約するプロセスは不透明なままで、私たちに示されているのは中身が見えないブラックボックスのようなアンケートだけである。また住民投票には法的義務がなく、現在の移行計画において私たち自ら直接選ぶ機会さえ与えられていないのが現状である。

良識ある議員の皆様に市制移行に対する町民の不安や疑問を汲み、慎重な判断を委ねるしか、私たちには方法がない。このまちの財政と未来に責任を持てる決断を切にお願い申し上げる。

質問だが、あと７年続く向洋駅の事業と過去の公民館などハコモノの負債を合わせ、毎年本当の借金返済額を次の広報紙でグラフなどを用いて住民に見える化し、

開示することを強く求める。説明責任というものは、行政や住民にただ情報を理解させることだけではなく、私たちの生活の不安を説明、解消し、心から納得させるためのものであると思う。

次の広報紙で、開示する意思があるかないか、町長の明確なご意見をお伺いしたい。

（町長）

町から市に変わることによって何か大きく制度が変わると思われているのかもしれないが、行政的な制度は変わらない。県との関係も町と市で変わることは無く、県が町であれば関わってくれるが市だと関わってくれないということは無い。

先ほどから述べているように、法律上の要件をクリアし、議会の議決を得られれば､町から市へ名称を変えることができる｡制度自体は税金を含めて変わらないし、財政制度も変わらない。看板を書き換えるなどで一時的に２億円程度はかかるが、それ以外について、例えば区画整理事業が市になるとできなくなるということはないのでそれはご理解いただきたい。

行政のこれまでの経過については、これまでも決算状況の報告などを広報紙へ載せており、町のホームページを見てもらえれば、町の財政状況は分かってもらえると思う。決して、町から市に変わって財政状況が大きく変わることはなく、それは事業の進め方によって変わるものである。

例えば区画整理事業が７年と言われたが、区画整理事業も町のお金だけでやっているわけではない。国の補助金や地方債、いわゆる借金をして行っているため、事業が終わっても返済は 30 年間続いていくものである｡事業ローテーションを作りながら長期財政が回っていくように事業自体は進めていくので、その話と今回の市制施行の話は違うということで、ご理解いただきたい。

私の言い方が不十分なのかもしれないが、このまちの制度を大きく変えていきたいわけではなく、あくまでも対外的にアピールしていきたいということである。人口を維持するためにこういう方法があり、全国の町がこれまで選んできた道であるから、府中町もそのあとに続いてやっていきたいという考えである。

（参加者）

市に移行するのは良いとしても、財政的な説明がなければ、借金を抱えたまま備後の府中市と同じようになる心配を住民はしなければならない。

（副町長）

財政状況の開示については、毎年度決算の状況報告を議会に提出し、監査委員の監査を受けた上で公表している。９月議会にて決算を報告し、監査委員の意見を付

した上で審議していただき、決算の認定後、10 月１日付の広報になるかと思うが、公表することとしている。

（参加者）

借金がいくらあるというのを明確に答えられていない。財政が逼迫したら自由に使えるお金が無くなる。それで今行政のサービスが削られている。住民の身を切る改革を迫られていることが府中町の現実である。社会的弱者とされる住民の生活負担は増しているだろう。たまたままだ景気が良いから自由度はあるのかもしれないが、入ってくるお金に対して借金がどんどん膨らめば使える金は少なくなる。それによって結局弱者が削られていくという道をたどらないかが心配である。

（参加者）

２点質問だが、１点目は、そもそも人口が減っている原因は何なのか。これが市でないから人口が減っているのであれば市制移行をするのは分かるが、人口減少の理由を、町はどのように考えているのか。

２点目は、先ほどもあったが、これだけ色々な意見がある中で、アンケートや審議会では住民は納得しないのではないか。町長はそんなに大きなことではないと言われるかもしれないが、住民にとっては大きなことではないかと思う。今一度住民投票を考えていただけたらと思う。

（事務局）

人口には社会増減と自然増減がある。かつて府中町は、自然増減、つまり生まれる人と亡くなる人の差はプラスとなっていた時期が長かったが、近年は出生数が減り高齢化が進んでいることで、自然減になっている。一方、社会増減、つまり転入する人と転出する人の差は年によって動きはあるが、これまで転出する人の方が多い状況にある。

個別の理由の把握は難しいが、生産年齢人口、いわゆる若者の転出が比較的多く、進学や就職で出ていく人が多いのではないかと考えている。

（参加者）

どの自治体も恐らくそうだと思う。人口が自然減になっていくのであれば、アプローチの仕方を間違えれば、一過性のもので終わるのではないかと思う。

（事務局）

市になれば人口が増えるのかというと、そんな単純な話ではないと考えている。

府中町は、これまでも子育て施策など色々取り組んでおり、これは引き続き取り組みを進めていくが、こういった取組に加えて、今回、市制施行によるまちのアピールを行うことで、人口を押し上げる効果が期待できるのではないかと考えている。

（町長）

人口を増やす具体的な事業として、町外の子供世代が町内の親世代のところへ引っ越してくると引っ越し代金の２分の１、上限 10 万円を助成する三世代同居・近居補助金という制度を今年度開始している。

また、昨年度から国と県の補助金を活用し、東京圏に 10 年以上住んでいる人が府中町へ移住し広島都市圏で働く場合に、単身で 60 万円、二人以上世帯で 100 万円の支援金を支給する制度を開始しており、移住・定住にも取り組んでいる。

先ほど説明したように、出生率が落ちていることが非常にショッキングなことである。府中町では年間約 500 人出生していたが、それが去年は 319 人であった。このような状況もあり、若者世代や子育て世代、ファミリー層に向かって、府中町の暮らしやすいところをアピールしていきたい。

（参加者）

大阪都構想のように住民投票をやった方がアピールになると思うが、住民投票をして是非を決める考えは無いのか。

（町長）

大阪都構想は大阪市を無くそうというものであるが、私が今言っているのは、府中町を無くすことではなく、例えば会社などでも名前を変えることがあるが、宣伝方法としてやりたいということである。

私自身が一番気になるのは、20 年前に住民投票をした際、賛成派と反対派で大きな議論があり、それがずっと後に響いていると感じることである。今回は町のままか、そのままの形で市に変わるかということであり、町内を二分して議論をする内容ではないと考えている。

皆さんがアンケートで町のままで良いということであれば、そういう形でまちづくりを進めていくつもりである。あくまでも、まちづくりの方策の一つとしてＰＲをするための提案であり、町内を二分して議論をするような内容ではないという考えである。

（参加者）

確かに議論にはなると思うが、20 年後、30 年後の持続可能性を考えると、結果がどうであれ議論を行う方がこのまちにとっては良いのではないかと思うが、どうか。

（町長）

20 年後、30 年後のことは分からないが、町を二分して争うようなものではないと考えている。皆さんがこのままで良いということであれば、当然そのようにする。

ただ、私から見れば、やはり人口が５万人いなければこの検討はできないわけであり、チャンスがあるのならば一歩踏み出してはどうかということである。

アンケートや説明会などで色々な意見を聞き、判断したいと考えている。今回皆さんの色々な意見を聞き、考えは分かったので、それを含めて 11 月まで引き続き皆さんと話をしていきたいと思う。

（参加者）

住民アンケートについて、事務局の公平性や透明性はどのように担保するのか。アンケート結果の数値を操作することは無いと思うが、それをどうやって証明するのか。第三者機関が検査するなど、事務局が公平な視点で見ることをどのような形で担保するのか示していただきたい。

（事務局）

アンケートの公平性は非常に大事なものだと認識している。まず、結果については全て公開することとしている。透明性については我々も現在検討しているところではあるが、例えば、番号を振るなど識別ができる形とし、重複回答が無いようにするなどの方法を考えている。

（参加者）

アンケートの対象はどう考えているのか。小学生や中学生も含めてアンケートを取るのか。

（町長）

町内の全世帯を対象としたアンケートを実施する方向で考えている。

（参加者）

町長は、市制移行によるブランド力やアピールによる結果はどうなるか分からないと言ったが、どうなるか分からないのに２億円を使うというのは冒険的だと考えられる。人口を維持して、その２億円の元をいつの時点で取って、それがいつプラスに転じるのか、正確に資料を作っていただきたい。どうなるか分からないのに、

賛成することは難しい。

一つ気になったのが、アンケートを行う際に番号を振るとあったが、個人情報の管理はどのようになるのか。町がやることであり、外部には出さないと言うかもしれないが、どこかには保管されるわけであり、いつか公開された時に、誰が賛成・反対だったと分かるのではないか。町の職員が一生懸命やっているのは知っているが、今回の資料や説明を聞くと大丈夫なのかと思う。今まで信頼していたものが崩れていくようで、大変心配をしている。

２億円の元をいつ取るのかを教えてほしい。

（事務局）

そういったものをはっきり言えると良いが、企業の売り上げとは違うので、いつの時点でどれだけ収入が増えるというのをお示しすることは難しいと考える。

一方で、先行自治体について調査や聞き取りをしている中で、市制施行直後は人口が増えているところが多いほか、地理的条件の違いもあるが、企業や店舗が増えたという話も聞いている。そういった自治体からは、「市になれるのであればなった方が良い」と聞いており、プラスの効果があるということで、検討に値することだと我々は考えている。

もう一つ、アンケートについて懸念されていることについて、どのように実施するかはまだ完全に決まっているわけではないが、配布については全世帯ということで、広報ふちゅうと同じように配布するのが良いのではないかと考えている。広報ふちゅうの配布でも、どの家にどの冊子を配布したかということは全く分からないため、同様にアンケートも誰がどういった回答したかということは全く分からず、個人情報が把握されることは無いと考えている。

なお、番号を振るということについては、どの番号をどの家に配るというところまでは把握できないので、あくまでも重複解答を防ぐための措置として考えている。

（参加者）

私は、自治体の市制移行に対しては肯定的な考えを持っているが、今の府中町での市制移行に対しては反対の考えを持っている。

市制移行の話が出てきたのは、おそらく第５次総合計画に府中町の自治のあり方を盛り込んだことによるものと考えるが、総合計画は 10 年間の町の最上位計画である。初年度となる今年に市制移行をするかしないかを決めるのではなく、10 年かけてしっかり住民と向き合いながら、市制移行すべきなのか、町のままで自治をすべきなのかを考え、市制施行をするのであれば、次の第６次総合計画に盛り込むべきではないか。第５次総合計画は府中町としての総合計画であり、市に移行する前提

の総合計画ではないはずである。住民が戸惑っているのは、性急に進み過ぎていることと、説明不足であることだと思う。

町内会向けの説明会の際も同じ質問をしたが、市制移行するためには法令、条例に基づいて進めなければならない。広島県条例の要件の２番については調査中と書いてあるが、明らかに町内に高校は２校しかない。３校必要と書いてあるのに２校しかないのでは条件を満たさず、県は当然承認しない。

それならば、府中町としてまずやるべきことは、あと１校高校を設置するか、広島県が条例を改正するかである。条例改正は府中町が関与できないので、市制移行を進めるのであれば、まず取り組むべきは、もう１校の高校、例えば町での設置や誘致の話をどう出していくのかということではないか。そういった体制を整え、条件を満たした上で住民と向き合うべきである。調査中と言葉を濁しているが、事実２校しかないので条件を満たしておらず、今のままで市制施行はできないと考える。そうしたことについて、しっかりと言葉を濁さず今の府中町の状況を話し合う必要があるのではないか。

人口５万人を超えてもいつまでも市に移行できなかったのは、高校が無かったからである。要件を満たしていないのは、議論の大前提となる部分が整っていないと思い、前回の説明会でも質問したが、しっかりとした回答を得られなかった。今後、府中町としては、この第３の高校をどう設置していくのかも含めて、どう考えているのかはっきりと答えていただきたい。

（副町長）

高校については、２年前に通信制の高校が１校進出し、２校体制となっているが、ご指摘のとおり、県条例は高等学校もしくはそれに準ずる学校が３校以上ということになっている。

これについて、府中町には専門学校があり、この取り扱いについて今まさに検討をしているところである。また、先行自治体の例でも、県条例に抵触する状況があったが、県と協議して「準じる」という言葉の解釈でクリアした、あるいは条例を改正したなど、色々な工夫をした上で市制施行をしたと聞いている。

ただ、究極的には条例の改正も含めて考えていくべき問題であると考えている。今後の少子化の進展を考えると、高校を更に１校というのは現実的な選択肢ではないので、我々としては、県に本申請をする際には条例改正を要望した上で申請をしたいと考えている。昨年度に市制施行の検討を始めた段階から県とは協議を続けており、そのため調査中と書いている。

（参加者）

府中町の市制施行のためだけに県が条例を改正することは、恣意的にそういうこ

とを変えて良いのかということも含めて、なかなか難しいことであると思う。

高校をもう１校新設することは現実的ではないと言われたが、それは人口が減る、少子化を受け入れる前提の話になるのではないか。市制移行により人やモノ呼び込むという意気込みで市制移行を考えていると思うが、そういった後ろ向きの考えで市制施行をするのはどうなのかと思う。

もっと前向きに、子供を増やしていく、そして学校を増やしていくという考えでまちづくりをする中で、市制移行はどうかと町民へ示せば、もう少し理解が得られるのではないかと思う。そういったことを踏まえながら今後も十分な説明をしていただきたい。

（参加者）

町長に確認するが、就任の際の公約として市制移行を掲げていたのか。

（町長）

立候補する際には市制施行を公約には入れていないが、郷土愛を高める施策を進めるということは入れていた。私は職員時代からこういったことに関わっており、昔から市制施行の思いは持っていた。公約としては出していなかったが、思い自体は持っていたということでご理解いただきたい。

（参加者）

今回の資料に今後の府中町の課題が書かれているが、それに対する分析や対策が資料に全く無く、市制施行の話だけになっている。今後進める中で他に検討していることを資料の中に入れていただきたい。そして、住民にそれが分かるように説明していただきたい。

（事務局）

市制施行以外の課題解決に向けた取組だが、それほど詳しくはないかもしれないが、資料９ページに取組の体系ということで、第５次総合計画の体系を記載している。福祉・子育て・健康、教育・文化などがあるが、こういった取組を総合的に進めることにより、人口減少などの課題に対応することとしている。

その中の取組の一つとして、市制施行を含め、町のあり方を検討していくことで、地域の活性化や人口維持に繋げていきたいと考えている。

（参加者）

概念的なことが多く具体性に欠けるので、その辺りの説明を今後お願いしたい。

最後に、市制移行した時の成長イメージで、人口の維持・増加、企業の誘致や税収の上昇が期待できるとあるが、具体的な根拠や考えられることがあれば教えていただきたい。府中町から若い世代が出ていっており、何か期待できるものがあってこういうことを書いているのか、教えていただきたい。

（副町長）

具体的な事業は、第５次総合計画で取り組む企業誘致や移住・定住の促進などが柱になってくると考える。具体的な中身は現在議論をしている段階であり、この場では暫定的なことしかお示しできないが、現在実施している向洋駅周辺区画整理事業後の賑わいづくりや揚倉山健康運動公園を拠点とするスポーツを核としたまちづくりなどがある。

他には、今回の市制施行も含めてシティプロモーションを強化し、県外に出ている府中町出身者を中心に、まずは府中町のファンになってもらいたい。県外の方に登録してもらい、そこから府中町を知ってもらうことで、府中町に訪れたい、最終的には府中町に住みたいと思ってもらうといった計画づくりを現在進めている。

本日の資料ではそこまでお見せできず申し訳ないが、施策の準備ができ次第、皆さんにお示ししながら説明していきたいと考えている。

（参加者）

若者の流出の分析も含め、検討をお願いしたい。

（参加者）

町長は町民を二分するから住民投票をやりたくないと言うが、現在予定されているアンケートは１世帯で１通しか出せない。家族の中で意見が分かれた時にどうすれば良いのか。それこそ家庭を二分されかねず、家族の中で争うことになったらどうするのか。参考にしかされない、一人ひとりの意思表示ができない、どう集計されるかわからない、返信の郵送料だけで 200 万円以上かかるようなアンケートより、お金がかかるならば住民投票の方がよっぽど良いと考える。

無駄な税金をかけずにやる良い方法がある。町長は町議会議員の時から市制が良いと思っていたと３回目の住民説明会で言っていたが、町長選挙の時には公約に掲げずに当選している。２年間、町民が皆でしっかり考え、町民が何を行政に望んでいるかをしっかり聴いて、市制を堂々と掲げて２年後の町長選挙に出れば良いのではないか。

市制移行ありきでゴールを決め、ぎりぎりのスケジュールで進めようとしており、事務局も大変だと思う。全住民向けや町内会向けの説明会、団体への個別の説明会

にも出かけていき、ご理解いただきたいという町長の姿勢はよく分かるが、時間外や休日勤務を強いられている職員は大丈夫なのか。

最後に質問だが、５回目と６回目の住民説明会で、市制移行した７つの自治体の現在の人口はどうなっているかという質問があった。５回目の際に、副町長は減少したのは一つだけと答えたが、実際はもっと減っている。事務局へ確認したところ、一つというのは、市制移行直後に減ったのは一つという意味であると言われた。６回目の際には、副町長は二つと言われ、なぜか増えている。また事務局に確認すると、市制移行後に５万人を切った市は二つであると言われた。実際に、2025 年の調査では３つの市が減っている。

改めて事務局に確認するが、市制移行した７つの市で、移行前より人口の減った４つの市を挙げていただきたい。

（事務局）

直近の国勢調査で人口が減少した自治体ということだが、前回調査から人口が減った自治体は７つのうち４つで、具体的には、那珂川市、滝沢市、大網白里市、白岡市となっている。このうちの那珂川市と大網白里市は５万人を切っているが、残り２つの自治体は、人口は減っているが５万人台となっている。

（参加者）

５万人を切っていないからといって減っていないわけではない。皆さんもお分かりのように、市になるだけでは人口減少を止めることはできない。これからも持続的な府中町であり続けることが重要だと考える。

７．町長あいさつ

８．事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。 また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

９．閉会